

# 正味財産増減計算書

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	200,000	100,000	100,000	2名入会
受取会費				
受取定額会費	1,947,000	2,100,000	△ 153,000	現在52名
事業収益				
事業収入	110,605,245	124,665,532	△ 14,060,287	事業収入明細のとおり
雑収益				
受取利息	200	163	37	
雑収入	1,613,000	44,400	1,568,600	総会会費、東公連
経常収益計	114,365,445	126,910,095	△ 12,544,650	
(2) 経常費用				
事業費				
業務処理費	98,755,802	112,198,981	△ 13,443,179	
理事報酬	1,169,200	1,139,030	30,170	
給料手当	1,003,608	955,608	48,000	
退職給付費用	27,000	27,000	0	
福利厚生費	177,665	143,450	34,215	
会議費	4,400	2,695	1,705	正副理事長会議
業務費	1,930,675	2,798,992	△ 868,317	業務活動費
通信運搬費	58,103	89,558	△ 31,455	
消耗品費	80,968	70,922	10,046	
印刷費	7,480	14,688	△ 7,208	名刺、封筒
研修費	0	192,314	△ 192,314	
賃借料	6,013	60,132	△ 54,119	会議室使用料
維持管理分担金	336,000	336,000	0	
旅費交通費	104,315	220,044	△ 115,729	
租税公課	189,439	70,136	119,303	印紙
支払手数料	61,914	84,564	△ 22,650	
雑費	0	2,000	△ 2,000	
管理費				
理事報酬	1,114,800	1,100,470	14,330	
監事報酬	112,000	97,950	14,050	
給料手当	2,373,728	2,266,823	106,905	
退職給付費用	63,000	63,000	0	
福利厚生費	421,731	357,402	64,329	
総会費	304,855	349,782	△ 44,927	
理事会費	172,305	232,712	△ 60,407	6回
会議費	20,400	13,685	6,715	正副理事長会議
監査会費	33,460	37,000	△ 3,540	2回
通信運搬費	173,600	206,443	△ 32,843	電話、送料ほか
消耗品費	238,641	216,303	22,338	用紙代、インク代ほか
印刷費	65,097	152,209	△ 87,112	封筒代
賃借料	9,020	90,204	△ 81,184	カラー複合機
保険料	222,565	218,445	4,120	役員賠償責任保険
委託費	443,460	313,200	130,260	公認会計士顧問料、警備料
維持管理分担金	504,000	504,000	0	会館使用料
旅費交通費	284,890	655,536	△ 370,646	全公連2回、東公連2回
負担金	684,000	674,400	9,600	全公連、東公連会費
渉外費	41,196	41,184	12	弔慰金ほか
租税公課	365,670	525,120	△ 159,450	消費税ほか
支払手数料	48,431	34,646	13,785	
雑費	1,958,568	0	1,958,568	東公連
経常費用計	113,567,999	126,556,628	△ 12,988,629	
当期経常増減額	797,446	353,467	443,979	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	797,446	353,467	443,979	
一般正味財産期首残高	22,252,976	21,899,509	353,467	
一般正味財産期末残高	23,050,422	22,252,976	797,446	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	23,050,422	22,252,976	797,446	

正味財産増減計算書の内訳表

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	200,000	0	200,000
受取入会金	0	200,000	0	200,000
②受取会費	0	1,947,000	0	1,947,000
受取定額会費	0	1,947,000	0	1,947,000
③事業収益	104,190,141	6,415,104	0	110,605,245
事業収入	104,190,141	6,415,104	0	110,605,245
④雑収益	0	1,613,200	0	1,613,200
受取利息	0	200	0	200
雑収入	0	1,613,000	0	1,613,000
<b>経常収益計</b>	<b>104,190,141</b>	<b>10,175,304</b>	<b>0</b>	<b>114,365,445</b>
(2) 経常費用				
①事業費	103,912,582	0	0	103,912,582
業務処理費	98,755,802	0	0	98,755,802
理事報酬	1,169,200	0	0	1,169,200
給料手当	1,003,608	0	0	1,003,608
退職給付費用	27,000	0	0	27,000
福利厚生費	177,665	0	0	177,665
会議費	4,400	0	0	4,400
業務費	1,930,675	0	0	1,930,675
通信運搬費	58,103	0	0	58,103
消耗品費	80,968	0	0	80,968
印刷費	7,480	0	0	7,480
研修費	0	0	0	0
賃借料	6,013	0	0	6,013
維持管理分担金	336,000	0	0	336,000
旅費交通費	104,315	0	0	104,315
租税公課	189,439	0	0	189,439
支払手数料	61,914	0	0	61,914
雑費	0	0	0	0
②管理費		9,655,417	0	9,655,417
理事報酬		1,114,800	0	1,114,800
監事報酬		112,000	0	112,000
給料手当		2,373,728	0	2,373,728
退職給付費用		63,000	0	63,000
福利厚生費		421,731	0	421,731
総会費		304,855	0	304,855
理事会費		172,305	0	172,305
会議費		20,400	0	20,400
監査会費		33,460	0	33,460
通信運搬費		173,600	0	173,600
消耗品費		238,641	0	238,641
印刷費		65,097	0	65,097
賃借料		9,020	0	9,020
保険料		222,565	0	222,565
委託費		443,460	0	443,460
維持管理分担金		504,000	0	504,000
旅費交通費		284,890	0	284,890
負担金		684,000	0	684,000
渉外費		41,196	0	41,196
租税公課		365,670	0	365,670
支払手数料		48,431	0	48,431
雑費		1,958,568	0	1,958,568
<b>経常費用計</b>	<b>103,912,582</b>	<b>9,655,417</b>	<b>0</b>	<b>113,567,999</b>
当期経常増減額	277,559	519,887	0	797,446
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	277,559	519,887	0	797,446
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	277,559	519,887	0	797,446
一般正味財産期首残高				22,252,976
一般正味財産期末残高				23,050,422
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
<b>III 正味財産期末残高</b>				<b>23,050,422</b>

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース料総額の金額的重要性が低い為、ファイナンスリース取引関係の注記を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当特定資産	270,000	90,000	0	360,000
小計	270,000	90,000	0	360,000
合計	270,000	90,000	0	360,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	360,000	—	—	(360,000)
小計	360,000	(0)	(0)	(360,000)
合計	360,000	(0)	(0)	(360,000)

5. 担保に供している資産  
該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。

# 財 産 目 録

令和2年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現 金	手元保管	運転資金として	43,988
預 金	ゆうちょ銀行 振替口座	運転資金として	6,666,218
預 金	青森銀行 普通預金	運転資金として	22,584,393
預 金	青森銀行 定期預金	運転資金として	54
差入保証金	2件	契約保証金として	153,000
未成業務支出金	1件	地図作成 未成業務支出金として	568,205
流 動 資 産 計			30,015,858
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
退職給付引当特定資産	青森銀行 定期預金	1名分の退職金支払いに備えたもの	360,000
固 定 資 産 計			360,000
<b>資 産 合 計</b>			<b>30,375,858</b>
<b>(流動負債)</b>			
預り金	職員等	報酬・給与に係る所得税	6,600,836
未払消費税等	消費税の未払額	確定納付額	364,600
流 動 負 債 計			6,965,436
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	従業員に対するもの	1名分の退職金支払いに備えたもの	360,000
固 定 負 債 計			360,000
<b>負 債 合 計</b>			<b>7,325,436</b>
<b>正 味 財 産</b>			<b>23,050,422</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>30,375,858</b>

上記の通り令和元年度収支決算いたしました。

公益社団法人青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

理事長 蝦 名 隆